

2021年度

# 財務諸表

(第16期事業年度)



自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

公立大学法人会津大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細.....	1 1
(2) たな卸資産の明細 .....	1 2
(3) 有価証券の明細 .....	1 2
(4) 長期貸付金の明細 .....	1 2
(5) 長期借入金の明細 .....	1 2
(6) 引当金の明細 .....	1 3
(7) 資産除去債務の明細 .....	1 3
(8) 保証債務の明細 .....	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	1 4
(12) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細 .....	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細 .....	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報.....	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細 .....	1 6
(16) 寄附金の明細 .....	2 0
(17) 受託研究の明細 .....	2 0
(18) 共同研究の明細 .....	2 0
(19) 受託事業等の明細 .....	2 0
(20) 科学研究費補助金の明細 .....	2 1
(21) 主な資産・負債の明細.....	2 2

貸借対照表  
(2022年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,583,700,000	6,583,700,000
建物	16,133,151,401	
減価償却累計額	△9,526,268,988	6,606,882,413
構築物	1,167,559,105	
減価償却累計額	△881,933,168	285,625,937
工具器具備品	1,879,653,904	
減価償却累計額	△1,039,746,425	839,907,479
図書		1,487,905,685
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	3,359,240	
減価償却累計額	△3,359,238	2
建設仮勘定		15,834,993

有形固定資産合計 15,827,456,512

2 無形固定資産

特許権		20,520,723
特許権仮勘定		14,980,828
商標権		358,327
ソフトウェア		6,316,870
その他無形固定資産		793,800

無形固定資産合計 42,970,548

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,000,770
--------	--	-----------

投資その他の資産合計 5,000,770

固定資産合計 15,875,427,830

II 流動資産

現金及び預金		2,605,074,767
未収学生納付金収入	5,449,800	
徴収不能引当金	△5,189,400	260,400
前払費用		5,277,510
未収入金		268,744,805
立替金		1,801,261

流動資産合計 2,881,158,743

資産合計 18,756,586,573

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	460,676,205	
資産見返補助金等	804,306,528	
資産見返寄附金	145,600,551	
資産見返物品受贈額	1,347,350,751	
建設仮勘定見返補助金等	1,408,064	
建設仮勘定見返寄附金	2,820,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	14,684,084	2,776,846,183

退職給付引当金 330,615

長期リース債務 453,696,553

預り保証金 20,857,950

固定負債合計 3,251,731,301

II 流動負債

運営費交付金債務	331,570,046
寄附金債務	57,269,432
前受受託研究費	17,153,566
前受共同研究費	10,772,641
前受金	6,043,300
預り科学研究費補助金等	21,071,999
預り金	69,708,417
未払金	498,628,836
短期リース債務	204,328,617
賞与引当金	967,737

流動負債合計 1,217,514,591

負債合計 4,469,245,892

貸借対照表  
(2022年3月31日)

(単位：円)

純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資本金合計		19,947,593,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,146,794,156	
損益外減価償却累計額		△9,597,637,595	
	資本剰余金合計		△7,450,843,439
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		558,557,342	
積立金		3,850,000	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		963,007,972	
当期未処分利益		265,174,853	
(うち当期総利益)		265,174,853)	
	利益剰余金合計		1,790,590,167
	純資産合計		14,287,340,681
	負債純資産合計		18,756,586,573

損益計算書  
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		413,685,736		
研究経費		431,825,104		
教育研究支援経費		733,530,486		
受託研究費		37,127,690		
共同研究費		22,218,031		
受託事業費		6,033,646		
役員人件費		141,902,419		
教員人件費				
常勤教員給与	1,404,661,142			
非常勤教員給与	139,345,804	1,544,006,946		
職員人件費				
常勤職員給与	596,049,709			
非常勤職員給与	212,818,806	808,868,515	4,139,198,573	
一般管理費				695,600,056
財務費用				
支払利息		13,264,485		
為替差損		6,040	13,270,525	
雑損			774,456	
経常費用合計				4,848,843,610
経常収益				
運営費交付金収益			3,421,092,582	
授業料収益			756,268,400	
入学料収益			196,206,200	
検定料収益			28,834,200	
講習料収益			2,469,000	
受託研究収益			47,639,422	
共同研究収益			28,038,602	
受託事業等収益			6,053,806	
寄附金収益			37,352,600	
補助金等収益			314,417,775	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	62,164,750			
資産見返補助金等戻入	83,935,513			
資産見返寄附金戻入	23,752,302			
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	774,456			
資産見返物品受贈額戻入	13,889,500	184,516,521		
財務収益				
受取利息		108,440	108,440	
雑益				
財産貸付料収入	53,785,162			
著作権及び特許権等収入	132,000			
その他の雑益	33,427,116	87,344,278		
経常収益合計				5,110,341,826
経常利益				261,498,216
臨時損失				
固定資産除却損			43,232,477	43,232,477
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			3	
その他臨時利益			252,772	252,775
当期純利益				218,518,514
目的積立金取崩額				46,656,339
当期総利益				265,174,853

キャッシュ・フロー計算書  
(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△1,025,636,487
人件費支出		△2,481,782,139
その他の業務支出		△596,004,433
運営費交付金収入		3,516,537,000
授業料収入		664,882,101
入学金収入		179,597,400
検定料収入		28,677,258
受託研究収入		39,527,991
共同研究収入		31,805,814
受託事業等収入		9,368,612
補助金等収入		368,042,387
寄附金収入		37,197,549
その他の業務収入		90,401,847
預り金の増減		7,799,507
業務活動によるキャッシュ・フロー		870,414,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△389,950,477
有形固定資産の除却による支出		△41,769,792
無形固定資産の取得による支出		△7,664,378
小計		△439,384,647
利息及び配当金の受取額		108,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		△439,276,207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△365,000,198
小計		△365,000,198
利息の支払額		△12,967,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		△377,967,742
IV 資金増加額		53,170,458
V 資金期首残高		2,051,904,309
VI 資金期末残高		2,105,074,767

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		265,174,853
当期総利益	265,174,853	
II 利益処分類		
積立金	202,350	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	<u>264,972,503</u>	<u>265,174,853</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,139,198,573	
	一般管理費	695,600,056	
	財務費用	13,270,525	
	雑損	774,456	
	臨時損失	43,232,477	4,892,076,087
	(2) 自己収入等(控除)		
	授業料収益	△756,268,400	
	入学金収益	△196,206,200	
	検定料収益	△28,834,200	
	講習料収益	△2,469,000	
	受託研究収益	△47,639,422	
	共同研究収益	△28,038,602	
	受託事業等収益	△6,053,806	
	寄附金収益	△37,352,600	
	資産見返負債戻入	△23,752,302	
	財務収益	△108,440	
	雑益	△73,455,640	△1,200,178,612
	業務費用合計		3,691,897,475
II	損益外減価償却相当額		380,226,530
III	損益外除売却差額相当額		113,410
IV	引当外賞与増加見積額		△6,738,153
V	引当外退職給付増加見積額		23,135,704
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,736	
	地方公共団体出資の機会費用	24,415,181	24,417,917
VII	行政サービス実施コスト		<u>4,113,052,883</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局総務省自治財政局日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

##### (1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |               |          |
|---------------|----------|
| ① 建 物         | 2年 ～ 50年 |
| ② 構 築 物       | 2年 ～ 50年 |
| ③ 工 具 器 具 備 品 | 2年 ～ 15年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### (3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

#### 4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の2022年3月末利回りを参考に、0.210%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 178,378,180円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 968,640,217円  
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,605,074,767	円
定期預金	500,000,000	円
資金期末残高(差引)	2,105,074,767	円
- 2 重要な非資金取引  
ファイナンスリースによる固定資産の取得 629,301,096円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(18,690,201円)が含まれております。
- 2 機会費用の内訳  
福島県及び会津若松市に係るものです。

VI 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)現金及び預金	2,605,074,767	2,605,074,767	-
(2)リース債務	(658,025,170)	(658,011,460)	13,710
(3)未払金	(498,628,836)	(498,628,836)	-

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2)リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。
- (3)未払金  
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 退職給付に関する注記

- 1 法人の採用する退職給付制度の概要  
退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。
- 2 確定給付制度
  - (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	82,653	円
退職給付費用	247,962	円
退職給付の支払額	0	円
期末における退職給付引当金	330,615	円
  - (2)退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 247,962円

IX 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
Aizu Geek Dojo (会津ギーク道場) 移設工事	7,073,000	4,253,000
計	7,073,000	4,253,000

X 重要な後発事象

該当事項はありません。